

2 0 2 5 年度

経営学科

履修要項

# 経営学科のディプロマポリシーとカリキュラムポリシー

## 経営学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。
- (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。
- (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (6) ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。
- (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。

## 経営学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

教養教育においては、3つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では、現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で社会に貢献できる力の修得を目指す。

経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」、「国際科目群」の6つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。

- (1) 「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。
- (2) 「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。
- (3) 「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。
- (4) 「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。
- (5) 「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」を配置する。

(6)「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際科目群」において、国内外の幅広いインターンシップ・プログラムを配置する。

#### 【学修方法】

(1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。

(4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。

(5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。

(6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。

#### 【評価方法】

(1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。

(5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。

(6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を定めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。

#### 【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

(1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。

(2)高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。

(3)現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。

2025年度

経済経営学部

経営学科

# I. 経営学科のカリキュラム体系

## 1. 目的

問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで、組織と地域の発展に貢献できる人間、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成します。

## 2. 教育目標

1. 経営学の分析手法を学び活用することで、時代の変化に適応しうる力を身につけた人間の育成
2. 授業や文献での学びに加え学外での実践教育を通じた、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神を身につけた人間の育成
3. ビジネスのグローバル化で求められる分析能力とコミュニケーション能力を身につけ、組織と地域、そして国際関係に貢献できる人間の育成

経営学科では、この3つの目標を達成するために、次の3つの特色ある教育を行っています。

現代経営学の主流は、アメリカの経営学大学院に代表される「問題発見・問題解決の学問としての経営学」の教育・研究です。**経営学科の第1の特色**は、この「問題発見・問題解決」型経営学の基礎理論を入門・概論で学び、展開と応用の理論を専門科目で学べるだけでなく、会計学と金融論という経営学に接している学問をも学びの領域に入れて学ぶことです。組織の持続可能な経営の根底には、管理会計の理論が不可欠ですが、それを主体的に取り組んでいく力を育成するためには、簿記を入り口とした会計学の見識が不可欠となります。経営学科には経営学理論の専門家だけでなく会計学の専門家がいるために、持続可能な経営の手法と意識が育成されることとなります。一方、金融論では、地域金融を学ぶと共に国際金融をあわせ学ぶことで、地域と国際の繋がりについての分析手法と意識が育成されます。

**経営学科の第2の特色**は、大学内での授業や文献調査・研究での学びに加えて、学外での実践科目を通じた、経営学の応用実践の展開です。これは札幌学院大学商学部の昭和62年から始まる「商学調査実習」からの伝統であり、蓄積された教育手法でもあります。この実践科目の配当年次を3年次に限定していたものから2年次にまで広げることで、大学の地元・近郊の企業や団体に対する調査やイベント参加のコラボレーションを幅広く行え

るようになりました。この経営学実践に着実に取り組むことによって、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神も身につくようになります。

**経営学科の第3の特色**は、ビジネスのグローバル化に対応する学びの充実です。語学は教養科目で1、2年次に英語が設置されていますが、経営学科ではさらに2年次に「ビジネス英語」、「ビジネス韓国語」、「ビジネス中国語」を学ぶことができます。その語学の学修と並行して、いくつものプログラムが展開されています。代表的なものとしては、北海道後志総合振興局が運営する「ShiriBeshi 留学プログラム」に参加するインターンシップ制度があります。現在では、このプログラムでの実績をもとに外資系ホテルと札幌学院大学とが直接インターンシップ制度を締結する段階に入りました。さらに「異文化グループワーク」、「海外スタディ」、「グローバルインターンシップ」などの科目を経営学科のカリキュラムに積極的に組み込んで、学生の異文化理解とグローバルコミュニケーション能力の育成に力を入れています。

### 3. カリキュラムの構成とねらい

経営学科の専門教育では、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」、「国際科目群」の6つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高めます。科目群ごとの目的と科目名は次のとおりです。

(1)経営学の基礎概念及び企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけるため、1年次に「経営学入門」、「会計学入門」、「現代ビジネス論」、簿記科目から構成される基礎科目群を設置します。

(2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置します。

(3)ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」を配置します。

(4)経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群として配置します。さらに、企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置します。

(5)ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力を身につけるために、国際科目群において、国内外の幅広いインターンシップ・プログラムを配置します。

## Ⅱ. 履修上の必要事項

### 1. 卒業要件とカリキュラム

<2021～2024年度以降入学生の卒業要件>

授業科目の区分		最低必要単位数		
教養科目	基礎科目群	8 単位以上		
	人文・社会・健康・ 自然科目群			
	キャリア・総合科目群			
	グローバル科目群			
専門科目	基礎科目群	指定した 2 科目 4 単位から 2 単位以上 ※1	基礎科目群・ ゼミナール科目群・ 実践科目群から 12 単位以上	
	ゼミナール科目群			
	実践科目群			
	基本科目群	指定した 9 科目 20 単位から 10 単位以上 ※1	基本科目群・ 展開科目群・ 国際科目群から 20 単位以上	
	展開科目群	指定した 11 科目 24 単位から 8 単位以上 ※1		
	国際科目群			
自由選択科目			※2	
				合計 124 単位以上

※1 指定科目はカリキュラム一覧表を参照のこと。

※2 本学が開講するその他の教養科目、他学部・他学科の専門科目で修得した単位は、課程修了の要件に含めることができる。

<2021~2022年度入学生のカリキュラム>

区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
教養科目	英語ⅠA・ⅡA 英語ⅠB・ⅡB	英語ⅢA・ⅣA 英語ⅢB・ⅣB			8単位 以上修得	合計24単位 以上修得
	日本語A・B・C・D※1 応用日本語A・B※2					
	論述・作文A 論述・作文B コンピュータ基礎A コンピュータ基礎B					
	哲学、宗教学、世界の言語と日本語、日本史、北海道史、日本近代史、アジア事情A、アジア事情B 心理学、日本国憲法、くらしと現代経済、社会学、北海道社会論、健康科学、スポーツと健康 スポーツA スポーツB					
キャリア科目群	キャリア数学A	キャリア数学B				
			ビジネス数学			
			企業の経営と仕事			

※1、※2外国人留学生のみ履修可

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
基礎科目群	経営学入門 会計学入門 現代ビジネス論 簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 簿記Ⅲ 工業簿記				2単位 選択必修	12単位 以上修得
	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅠ 応用ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅢ 卒業論文		
実践科目群		プロジェクト実践Ⅰ プロジェクト実践Ⅱ	フィールド実践			
	職業と人生A、キャリアデザイン演習A	職業と人生B、キャリアデザイン演習B	職業と人生C、職業と人生D			
基本科目群	マーケティング概論	流通論、経営戦略論、中小企業論、 人事管理概論、消費者行動論、 ITソリューション論、財務会計論、原価計算論、 ホスピタリティ・マネジメント、経済経営学と現代社会、 ITコーディネータ論、ロジスティクス論、 ファイナンシャルプランⅠ、ファイナンシャルプランⅡ ビジネス英語、ビジネス韓国語、ビジネス中国語、 職業指導、商業概論			10単位 選択必修	合計80単位 以上修得
		マーケティング戦略論 金融システム	経営管理論、経営組織論、起業論、 人的資源管理論、マーケティング・リサーチ、 管理会計論、国際会計論、中小企業金融論 国際金融システム			
展開科目群			交通論、ITコーディネータ応用論、 ITソリューション応用論、ボランティアマネジメント論 キャリアマーケティング、エアライン・サービス演習Ⅰ エアライン・サービス演習Ⅱ、日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ、インターンシップ		8単位 選択必修	20単位 以上修得
国際科目群	短期国際インターンシップA、異文化グループワークA、異文化グループワークB、プロジェクトマネジメント入門 海外スタディⅠ、海外スタディⅡ、グローバルインターンシップⅠ、グローバルインターンシップⅡ					
	短期国際インターンシップB(4年生は履修不可)					
		長期国際インターンシップ(4年生は履修不可)				



<2023～2024年度入学生のカリキュラム>

区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
教養科目	英語ⅠA・ⅡA 英語ⅠB・ⅡB	英語ⅢA・ⅣA 英語ⅢB・ⅣB			8単位 以上修得	合計 24単位 以上修得
	日本語A・B・C・D※1 応用日本語A・B※2 論述・作文A 論述・作文B コンピュータ基礎A コンピュータ基礎B					
	哲学、宗教学、世界の言語と日本語、日本史、北海道史、日本近代史、アジア事情A、アジア事情B 心理学、日本国憲法、くらしと現代経済、社会学、北海道社会論、健康科学、スポーツと健康 人文地理学概説(教)、自然地理学概説(教)、西洋史概説(教)、地誌学概説(教) 東洋史概説(教)、日本史概説(教)、法学概説(教)、経済学概説(教) スポーツA スポーツB					
キャリア科目群	キャリア数学A	キャリア数学B				
			ビジネス数学			
		企業の経営と仕事				

※1、※2外国人留學生のみ履修可

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
基礎科目群	経営学入門 会計学入門 現代ビジネス論 簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 簿記Ⅲ 工業簿記				2単位 選択必修	12単位 以上修得
	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅠ 応用ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅢ 卒業論文		
実践科目群		プロジェクト実践Ⅰ プロジェクト実践Ⅱ	フィールド実践			合計 80単位 以上修得
		職業と人生A、キャリアデザイン演習A				
		職業と人生B、キャリアデザイン演習B 職業と人生C、職業と人生D				
基本科目群	マーケティング概論	流通論、経営戦略論、中小企業論、 人事管理概論、消費者行動論、 ITソリューション論、財務会計論、原価計算論、 ホスピタリティ・マネジメント、経済経営学と現代社会、 ITコーディネート論、ロジスティクス論、 ファイナンシャルプランⅠ、ファイナンシャルプランⅡ ビジネス英語、ビジネス韓国語、ビジネス中国語、 職業指導、商業概論			10単位 選択必修	20単位 以上修得
		マーケティング戦略論 金融システム	経営管理論、経営組織論、起業論、 人的資源管理論、マーケティング・リサーチ、 管理会計論、国際会計論、中小企業金融論 国際金融システム		8単位 選択必修	
展開科目群			交通論、ITコーディネート応用論、ITソリューション応用論、 ポランティアマネジメント論、キャリアマーケティング、 エアライン・サービス演習Ⅰ、エアライン・サービス演習Ⅱ、 日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、インターンシップ、 経営学特別講義(2023年度以降入学生のみ)			
	国際科目群	短期国際インターンシップA、異文化グループワークA、異文化グループワークB、プロジェクトマネジメント入門 海外スタディⅠ、海外スタディⅡ、グローバルインターンシップⅠ、グローバルインターンシップⅡ				
		短期国際インターンシップB(4年生は履修不可) 長期国際インターンシップ(4年生は履修不可)				

## 2. コースについて

経営学科では2年生進級時、ゼミナールの選考があります。所属するゼミナールの特色により以下の3コースに分かれます。

・**経営コース**…経営コースは、2年次・3年次の2年間で経営学の中核科目を重点的に学びながら、実践科目に取り組みます。その理論と実践の融合によって、ビジネス現場における問題解決で必要とされる知識と技術の修得を目指します。

・**会計コース**…会計コースは、簿記・会計の知識・技術を身につけることで、客観的なデータの裏付けをもって組織のマネジメントに貢献できる力の修得を目指します。

※会計コース選択予定者は、1年生で簿記科目の履修が必要です。1年生で履修しなかった場合、2年生で履修することになります。

・**グローバルコース**…グローバルコースは、経営学と会計学の科目を学修しながらも、語学と国際体験に力点を置くことで、グローバル社会で求められるマネジメント能力とコミュニケーション能力の修得を目指します。

※選択したコースにより、以下の科目の履修を推奨します。

	2年生	3年生
経営コース	マーケティング戦略論、経営戦略論、人事管理概論、流通論、消費者行動論、ロジスティクス論	経営管理論、マーケティング・リサーチ、交通論、人的資源管理論、キャリアマーケティング
会計コース	財務会計論、原価計算論	国際会計論、中小企業金融論、管理会計論、国際金融システム
	※1年時に、簿記Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのいずれかの単位を取得していない場合は、2年次に履修すること。	
グローバルコース	ビジネス英語、ビジネス中国語 ビジネス韓国語のいずれか	
	海外スタディⅠ・Ⅱ、グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ、エアライン・サービス演習Ⅰ・Ⅱ	

### 3. 選択必修科目

経営学科では、卒業までの4年間で特定の科目群の中から、必要単位数を修得しなければなりません。

科目群	科目名	必要単位数
基礎科目群	経営学入門 会計学入門	2科目から 2単位以上修得
基本科目群	マーケティング概論、流通論、経営戦略論、 中小企業論、人事管理概論、消費者行動論、 ITソリューション論、財務会計論、 原価計算論	9科目から 10単位以上修得
展開科目群	マーケティング戦略論、金融システム、 経営管理論、経営組織論、起業論、 人的資源管理論、マーケティング・リサーチ、 管理会計論、国際会計論、中小企業金融論、 国際金融システム	11科目から 8単位以上修得

### 4. 履修必修科目

経営学科には必ず履修しなければならない科目(履修必修科目)があります。履修必修科目は自動的に履修登録されます。

配当学年	開講期	単位数	科目名	区分
1年生	前期	2単位	基礎ゼミナールⅠ	専門科目
1年生	後期	2単位	基礎ゼミナールⅡ	専門科目
1年生	前期	1単位	英語ⅠA	教養科目
1年生	後期	1単位	英語ⅡA	教養科目
1年生	前期	1単位	英語ⅠB	教養科目
1年生	後期	1単位	英語ⅡB	教養科目
1年生	前期	2単位	論述作文A	教養科目
1年生	後期	2単位	論述作文B	教養科目
1年生	前期	2単位	コンピュータ基礎A	教養科目
1年生	後期	2単位	コンピュータ基礎B	教養科目

## 5. ゼミナール

ゼミナールは少人数教育の体制をとり、それぞれの指導教員による、より専門的かつより密接な指導が行われ、4年間の学習の中心となります。

経営学科のゼミナールは、1年次から4年次までの一貫したゼミナール体制となっています。

学生は主体的にゼミナールに参加し、自己形成と自己学習能力の向上をはからなければなりません。そのため、ゼミナールの履修を次のように取り扱います。

- (1) **1年次「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、大学生としての基本的なスキルを学ぶことが中心となります。半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを、1年生全員が履修します。
- (2) **2年次「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、自己の専門を決めるための段階で、専門基礎の学習が中心となります。半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを履修します。
- (3) **3年次「応用ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを履修します。
- (4) **4年次「応用ゼミナールⅢ」**は、半期2単位とし、前期のゼミナールを履修します。
- (5) **4年次「卒業論文」**は、通年4単位として履修します。
- (6) 2年次以降の「ゼミナール」「卒業論文」は、履修届を提出する前に指導教員の承認を得なければなりません。

## 6. 卒業論文

経営学科における卒業論文の取り扱いについては以下によります。

- (1) 卒業論文を作成提出する者は、原則として第3・4年次に継続して「応用ゼミナール」「卒業論文」を履修し、担当教員の指導を受けるものとします。
  - (2) 卒業論文の単位の認定は、担当教員が論文審査にあたり、面接試問の上、可否の判定が行われます。合格した論文の評価は、S(秀)・A(優)・B(良)・C(可)とします。
  - (3) 「卒業論文」の履修登録は、担当教員の許可が必要となります。
  - (4) 卒業論文は、本学所定の原稿用紙を用いて作成し、以下の要領にて提出します。
    - ① 論文の筆記はペン又はボールペンを用い、目次をつけ頁数を必ず記入すると共に、文献の引用はその出典を必ず明記します。(原稿のコピー及び鉛筆の筆記は認めません)
    - ② パソコン使用の場合、用紙はA4サイズを使用し、書式は縦30～40行×横40字以内、上部余白4cm程度、下部余白・左右余白ともに3cm程度とることとします。
    - ③ 表紙には、テーマ、指導教員名、提出者氏名、提出年月日を記入してください。なお、クロス表紙、黒ひも、背表紙、表紙に貼るラベル等は、生協でセット販売しています。
- 【提出期限は卒業年次の1月の第3木曜日 16:40】**提出先は教育支援課とします。
- (5) ただし、前期集中開講で行われる「卒業論文」の提出期限は、8月の第4木曜日 16:40、提出先は教育支援課とします。
  - (6) 卒業年次(4年次)で「卒業論文」の履修届が出ていて、その年度に提出できなかった場合又は提出したが所定の水準に達しなかった場合には、次年度において指導教員の確認を得られた者のみ、前期に提出することができます(卒業延期者で前期末卒業生に該当)。  
この場合の前期提出期限は、8月の第4木曜日 16:40、提出先は教育支援課とします。

## 7. 再試験制度

経営学科においては、卒業年次生を対象に再試験を実施します。

再試験は、最終評価で不合格になった科目に対して行う試験で、次の要領で実施します。

(1) 対象者(以下の要件をすべて満たす者)

- ① 卒業年次生であること。
- ② 卒業に必要な修得単位数を、あと8単位以内で満たすことができる者。
- ③ 再試験受験にあたっては、当該科目担当教員の指示に従う者。

(2) 対象科目

再試験の対象科目は、D評価かつ得点が30点以上で不合格になった経営学科専門科目で、卒業に必要な修得単位数の不足単位分とします(ただし、夏期・冬期集中科目、前期終了科目、基礎ゼミナール、専門ゼミナール、応用ゼミナール、卒業論文、実験・実習科目、教職関連科目、教養科目を専門科目とみなしている科目※は再試験対象科目とはしません)。

※職業と人生A・B・C・D、キャリアデザイン演習A・B、異文化グループワークA・B、プロジェクトマネジメント入門、海外スタディⅠ・Ⅱ、グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ

(3) 評価

評価については、所定の基準により通減措置をとります(最高で60点C評価)。

(4) 再試験手続

再試験を受験する者は、卒業発表当日の窓口時間中に、再試験料(1科目1,000円)を納入し、教育支援課経営学科窓口にて再試験願を提出します。いかなる理由があっても期限や受付方法の変更には応じません。

(5) その他

- ① 再試験に対する追試験は実施しません。
- ② 前期末卒業時の再試験は実施しません。

## 8. オフィスアワー

オフィスアワーとは、学生の皆さんから学業や学生生活などについて質問・相談に応じるために、各教員が設けた時間帯のことです。教員は、授業・会議・出張等で不在の場合がありますが、オフィスアワーの時間帯には、研究室に在室していますので、学生の皆さんは研究室を訪ね、授業についての質問、学習方法、履修、今後の進路など様々な相談をすることができ、個別に指導を受けることができます。

各教員のオフィスアワーの時間帯と研究室の場所は、Webシラバスに掲載しています。積極的に利用してください。

## 9. 各種簿記検定による単位認定

高校での学習や自主的な学習によって、各種簿記検定ですでに資格を取得している新入生を対象に、下記の要領にて単位を認定します。

### 1. 取得した資格と認定する専門科目

資格名称	認定科目と単位数
[資格Ⅰ] 日商簿記検定3級 全経簿記能力検定2級 のいずれか 全商簿記実務検定2級	簿記Ⅰ(4単位)
[資格Ⅱ] 日商簿記検定2級 全経簿記能力検定1級 のいずれか 全商簿記実務検定1級	簿記Ⅰ(4単位) 簿記Ⅱ(4単位) 工業簿記(4単位)の計12単位

### 2. 履修登録との関係

履修登録制限(48単位)の枠外で認定します。

### 3. 認定の申請時期と方法

4月授業開始時に、教育支援課にて「経営学科における各種簿記検定による単位認定申請書」により申請します。

# 10. 経済経営学部経営学科専門科目開講一覧表

2021～2024年度入学生

(参考)2025年度以降入学生      2021～2024年度入学生

区分	授業科目名	単位	学年	期間	担当者	備考	
基礎科目群	経営学入門	2	1	前期	平野 実		
	会計学入門	2	1	後期	長岡 正		
	現代ビジネス論(2)	2	1	前期	碓井 和弘	リレー講義 (1)は履修不可	
	簿記Ⅰ	4	1	前期週2	(1)坂口 勝幸 (2)宮津 尚美		
	簿記Ⅱ	4	1	前期週2	坂口 勝幸		
	簿記Ⅲ	4	1	後期週2	宮津 尚美		
	工業簿記	4	1	後期前半週4 後期週2	(1)坂口 勝幸 (2)宮津 尚美		
ゼミナール科目群	基礎ゼミナールⅠ	2	1	前期 後期	碓井 和弘 河西 邦人 川淵 正広 岸本 宜久 後藤 英之 坂口 勝幸 邵 藍蘭 長岡 正 橋長 真紀子 平野 実 黄 昕 矢川 美恵子 吉川 哲生		
	基礎ゼミナールⅡ	2	1				
	専門ゼミナールⅠ	2	2	前期 後期	碓井 和弘 河西 邦人 後藤 英之 坂口 勝幸 邵 藍蘭 長岡 正 橋長 真紀子 平野 実 黄 昕 矢川 美恵子 吉川 哲生		
	専門ゼミナールⅡ	2	2				
	応用ゼミナールⅠ	2	3	前期 後期	碓井 和弘 河西 邦人 後藤 英之 坂口 勝幸 邵 藍蘭 長岡 正 橋長 真紀子 黄 昕 矢川 美恵子 吉川 哲生		
	応用ゼミナールⅡ	2	3				
応用ゼミナールⅢ	2	4	前期	碓井 和弘 河西 邦人 後藤 英之 坂口 勝幸 邵 藍蘭 長岡 正 橋長 真紀子 黄 昕 矢川 美恵子 吉川 哲生			
卒業論文	4	4	通年	碓井 和弘 河西 邦人 邵 藍蘭 長岡 正 吉川 哲生			
実践科目群	プロジェクト実践Ⅰ	2	2	前期 後期	碓井 和弘 河西 邦人 後藤 英之 橋長 真紀子 平野 実 黄 昕 吉川 哲生		
	プロジェクト実践Ⅱ	2	2				
	フィールド実践	4	3	通年	碓井 和弘 河西 邦人 後藤 英之 橋長 真紀子 黄 昕 吉川 哲生		
	2025年度以降入学生は 教養科目として履修可能	職業と人生A	2	1	後期	别当屋敷 美穂	
		職業と人生B	2	2	前期	别当屋敷 美穂	
		職業と人生C	2	3	前期	(1)廣崎 匡	
		職業と人生D	2	3	後期	(2)平野 恵子	
キャリアデザイン演習A		2	1	後期	松代 弘之		
キャリアデザイン演習B	2	2	前期	松代 弘之			

(参考)2025年度以降入学生 2021～2024年度入学生

区分	授業科目名	単位	学年	期間	担当者	備考	
基本 科目 目録	マーケティング概論	2	1	後期	後藤 英之		
	流通論(2)	2	2	後期	碓井 和弘	(1)は2025年度以降入学生のみ	
	経営戦略論	2	2	後期	平野 実		
	人事管理概論	2	2	前期	黄 昕		
	消費者行動論	2	2	後期	橋長 真紀子		
	財務会計論	4	2	後期週2	邵 藍蘭		
	原価計算論	2	2	前期	長岡 正		
	ITソリューション論	2	2	前期	渡邊 慎哉		
	中小企業論	2	2	後期	三好 元		
	経済経営学と現代社会	2	2	前期	林 匡宏		
	ITコーディネータ論	2	2	後期	赤羽 幸雄		
	物流論	ロジスティクス論	2	2	前期	長岡 正	
		ホスピタリティ・マネジメント	2	2	後期	矢川 美恵子	
		ビジネス英語	2	2	後期	橋長 真紀子	
		ビジネス韓国語	2	2	後期	吉川 敬花	
		ビジネス中国語	2	2	後期	黄 昕	
	職業指導 I 職業指導 II	職業指導	4	2	通年	川渕 正広	教職関連科目
	商業概論 I 商業概論 II	商業概論	4	2	通年	川渕 正広	教職関連科目
	専門 科目 目録	ファイナンシャルプラン I	2	2	前期	中谷 俊雄	
		ファイナンシャルプラン II	2	2	後期	中谷 俊雄	
マーケティング戦略論		2	2	前期	後藤 英之		
金融システム		2	2	前期	吉川 哲生		
経営管理論(2)		2	3	後期	平野 実	(1)は2025年度以降入学生のみ	
経営組織論		2	3	前期	河西 邦人	2025年度開講(隔年開講)	
ベンチャー起業論		起業論	2	3	-	-	2025年度休講(隔年開講)
		人的資源管理論	2	3	後期	黄 昕	
		マーケティング・リサーチ	2	3	前期	橋長 真紀子	
		管理会計論	4	3	後期週2	長岡 正	
		国際会計論	2	3	後期	邵 藍蘭	
		国際金融システム	2	3	後期	吉川 哲生	
		中小企業金融論	2	3	後期	三好 元	
		キャリアマーケティング	2	3	後期	碓井 和弘	
		交通論	2	3	後期	藤田 知也	
		ITコーディネータ応用論	2	3	後期	赤羽 幸雄	
		ITソリューション応用論	2	3	後期	渡邊 慎哉	
		ポランディアマネジメント論	2	3	前期	草野 竹史	
社会人スキル		エアライン・サービス演習 I	2	3	前期	矢川 美恵子	
エアライン・サービス論		エアライン・サービス演習 II	2	3	後期	矢川 美恵子	
		インターンシップ	4	3	-	-	以降休講
		日本経済論 I	2	3	前期	南川 高範	
		日本経済論 II	2	3	後期	南川 高範	
		経営学特別講義	2	3	後期	石川 千温	2022年度以降入学生対象
国際 科目 目録		異文化グループワークA	2	1	前期	白石、ヒンクルマン	
		異文化グループワークB	2	1	-	-	2025年度休講
		プロジェクトマネジメント入門	2	1	前期前半 後期後半	(1)櫻澤、勝部 (3)櫻澤、勝部	(2)は履修不可
		海外スタディ I	2	1	後期 通年	(1)黄 昕 (2)諸 洪一 (3)ハメット D.A.	
		海外スタディ II	2	1	後期 通年	(1)黄 昕 (2)諸 洪一	
		グローバルインターンシップ I	2	1	通年 前期	(1)白石・早川 (2)ヒンクルマン D.W.	
	グローバルインターンシップ II	2	1	通年 後期	(1)白石・早川 (2)ヒンクルマン D.W.		
	短期国際インターンシップ A	4	1	通年集中	橋長・矢川	夏期休暇期間	
	短期国際インターンシップ B	4	1～3	後期集中	橋長・矢川	春期休暇期間	
	長期国際インターンシップ	16	2～3	後期集中	橋長・矢川		

※各科目の定員は情報ポータル履修登録画面を確認してください。

※「短期国際インターンシップB」および「長期国際インターンシップ」は、成績の決定が次年度になります。  
そのため4年生での履修はできません。なお、4年生でも、休学等によって卒業年次に該当しない場合、履修を認めることがあります。

※2021～2024年度経営学科入学生については、以下の科目を専門科目として認定します。  
職業と人生A・B・C・D、キャリアデザイン演習A・B、異文化グループワークA・B、海外スタディ I・II、プロジェクトマネジメント入門、  
グローバルインターンシップ I・II



[経営学科の教育目標]

1. 経営学の分析手法を学び活用することで、時代の変化に適応しうる力を身につけた人間の育成
2. 授業や文献での学びに加え学外での実践教育を通じた、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神を身につけた人間の育成
3. ビジネスのグローバル化で求められる分析能力とコミュニケーション能力を身につけ、組織と地域、そして国際関係に貢献できる人間の育成

# 11. 経営学科カリキュラムマップ

教育目標	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(1)	経営学入門	→ 現代ビジネス論		流通論	経営管理論	経営組織論		
				ITコーディネート論	→	ITコーディネート応用論		
			ITソリューション論	→		ITソリューション応用論		
		マーケティング概論	→ マーケティング戦略論		ボランティアマネジメント論			
	簿記Ⅰ	→ 簿記Ⅲ		経営戦略論	→	起業論		
	簿記Ⅱ	工業簿記	財務会計論	消費者行動論	マーケティング・リサーチ	人的資源管理論		
			人事管理概論	ロジスティクス論	→ 交通論			
				中小企業論	→ 中小企業金融論			
			経済経営学と現代社会					
				金融システム		国際金融システム		
			原価計算論		国際会計論	管理会計論		
			ファイナンシャルプランⅠ	→ ファイナンシャルプランⅡ	日本経済論Ⅰ	→ 日本経済論Ⅱ		
				職業指導 商業演習				
	基礎ゼミナールⅠ	→ 基礎ゼミナールⅡ	→ 専門ゼミナールⅠ	→ 専門ゼミナールⅡ	→ 応用ゼミナールⅠ	→ 応用ゼミナールⅡ	→ 応用ゼミナールⅢ	卒業論文
	(2)						キャリアマーケティング	
		職業と人生A	→ 職業と人生B	職業と人生C	キャリアデザイン演習A	キャリアデザイン演習B		
					職業と人生D			
					ホスピタリティ・マネジメント			
					インターンシップ			
(3)	英語ⅠA・B	英語ⅡA・B	プロジェクト実践Ⅰ	→ プロジェクト実践Ⅱ	→ フィールド実践			
	短期国際インターンシップA	短期国際インターンシップB	英語ⅢA・B	英語ⅣA・B				
	プロジェクトマネジメント入門			長期国際インターンシップ				
					エアライン・サービス演習Ⅰ	→ エアライン・サービス演習Ⅱ		
	海外スタディⅠ		ビジネス英語	ビジネス韓国語				
	海外スタディⅡ			ビジネス中国語				
	グローバルインターンシップⅠ	グローバルインターンシップⅡ						
異文化グループワークA	異文化グループワークB					卒業論文		
		それ以外の教養科目						

## 経済経営学部他学科履修科目(2021年度以降入学生用)

【経済学科専門科目】 専:専門科目 教:教養科目 他:その他科目 -:履修不可

科目名	単位	配当年次	経営
経済学入門	2	1	他
プロ・ゼミナール	2	1	—
ビジネス演習	2	1	—
ミクロ経済学 I	2	1	他
マクロ経済学 I	2	1	他
統計学 I	2	1	他
政治経済論 I	2	1	他
憲法入門	2	1	他
民法入門	2	1	他
簿記	2	1	—
IT基礎	2	1	他
社会調査入門	2	1	他
ミクロ経済学 II	2	2	他
マクロ経済学 II	2	2	他
統計学 II	2	2	他
政治経済論 II	2	2	他
日本経済史 I	2	2	他
西洋経済史 I	2	2	他
社会政策 I	2	2	他
経済数学	2	2	他
日本経済史 II	2	2	他
西洋経済史 II	2	2	他
社会政策 II	2	2	他
経済統計学	2	2	他
財政学 I	2	2	他
金融論 I	2	2	他
データ解析基礎 I	2	2	他
データ解析基礎 II	2	2	他
情報通信ネットワーク論	2	2	他
社会調査方法論	2	2	他
社会調査基礎演習	2	2	他
資料収集法	2	2	他
社会情報学	2	2	他
企業論	2	2	他
経済経営学と現代社会	2	2	専
専門ゼミナール I	4	2	—
公務員対策特別演習A	2	2	—
公務員対策特別演習B	2	2	—
公務員対策特別演習C	2	2	—
公務員対策特別演習D	2	2	—
ファイナンシャル・プランニングA	2	2	—
ファイナンシャル・プランニングB	2	2	—
ファイナンシャル・プランニングC	2	2	—

科目名	単位	配当年次	経営
ファイナンシャル・プランニングD	2	2	—
IT演習A	2	2	他
IT演習B	2	2	他
コンピュータアーキテクチャ	2	2	他
プログラミング I	2	2	他
金融論 II	2	3	他
財政学 II	2	3	他
ビジネス数学演習	2	3	他
国際経済論 II	2	3	他
開発経済論	2	3	他
北海道経済論B	2	3	他
北海道経済史	2	3	他
農業経済論	2	3	他
地域メディア論	2	3	他
公務員対策特別演習E	2	3	—
公務員対策特別演習F	2	3	—
公務員対策特別演習G	2	3	—
プログラミング II	2	3	他
データベース基礎	2	3	他
情報セキュリティ論	2	3	他
AI論	2	3	他
日本経済論 I	2	3	専
経済学特別講義	2	3	他
専門ゼミナール II	4	3	—
専門ゼミナール III	4	3	—
卒業論文	4	3	—
環境経済論	2	3	他
応用マクロ経済学	2	3	他
労働経済論	2	3	他
産業調査演習	4	3	他
地方財政論	2	3	他
地域社会論	2	3	他
地域経済論	2	3	他
北海道経済論A	2	3	他
日本経済論 II	2	3	専
応用ミクロ経済学	2	3	他
国際経済論 I	2	3	他
国際金融論	2	3	他
ファイナンス論	2	3	他
計量経済学	2	3	他
データ解析	2	3	他
社会調査演習	4	3	他

# ◆ 経済経営学部履修細則

令和3年4月1日制定

## 目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 学科課程及び授業科目（第2条―第5条）
- 第3章 履修科目の登録及び履修方法（第6条―第10条）
- 第4章 試験及び単位の認定（第11条―第16条）
- 第5章 卒業見込証明書の発行（第17条）
- 第6章 編入学及び転学部・転学科（第18条）

## 附則

### 第1章 総則

#### （趣旨）

第1条 この細則は、札幌学院大学学則（以下「学則」という。）第20条の規定に基づき、経済経営学部学生の履修に必要な事項を定める。

2 この細則に定めのない事項又はこの細則により難しい事情のあるものについては、経済経営学部教授会で、特別の定めをすることができる。

### 第2章 学科課程及び授業科目

#### （課程修了の要件）

第2条 経済学科の学則第10条に規定する課程修了の要件は、次表によるものとする。

授業科目の区分		必要単位数	
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA、英語ⅡA、英語ⅠB、英語ⅡB、英語ⅢB、英語ⅣBから4単位以上 外国人留学生のみ、日本語A、日本語B、日本語C、日本語D、応用日本語A、応用日本語Bから4単位以上	
	人文・社会・健康・ 自然科目群		
	キャリア科目群		
	グローバル科目群		
教養科目 計		合計 28 単位以上	
専門科目	導入科目群	6 単位	
	専門基礎科目群	Ⅰ群	Ⅰ群 10 単位、Ⅱ群 8 単位、Ⅲ群 8 単位を含む合計 34 単位以上
		Ⅱ群	
		Ⅲ群	
		Ⅳ群	
	ゼミナール	4 単位	
コース科目群	選択必修科目 8 単位を含む 16 単位以上		
専門科目 計		合計 76 単位以上	
合計		124 単位以上	

2 経営学科の学則第10条に規定する課程修了の要件は、次表によるものとする。

授業科目の区分		必要単位数	
教養科目	基礎科目群	8 単位以上	
	人文・社会・健康・ 自然科目群		
	キャリア科目群		
教養科目 計		合計 24 単位以上	
専門科目	基礎科目群	指定した 2 科目 4 単位から 2 単位以上	12 単位以上
	ゼミナール科目群		
	実践科目群		
	基本科目群	指定した 9 科目 20 単位から 10 単位以上	20 単位以上
	展開科目群	指定した 11 科目 24 単位から 8 単位以上	
	国際科目群		
専門科目計		合計 80 単位以上	
合計		124 単位以上	

3 本学が開講するその他の教養科目、他学部・他学科の専門科目で修得した単位は、課程修了の要件に含めることができる。

#### （コース制）

- 第3条 経済学科には、現代経済、キャリア・アップ・プログラムの2コースを置く。
- 2 経済学科の現代経済コースには、国際経済、地域経済の2プログラムを置く。
- 3 経済学科のキャリア・アップ・プログラムコースに公共政策（公務員養成）、金融（FP）、情報（IT）の3プログラムを置く。
- 4 経営学科には、会計、経営、グローバルの3コースを置く。

（授業科目の定義）

第4条 学則第8条の2に規定する授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び課程修了要件外科目からなる。

- 2 必修科目とは、必ず履修し、単位を修得することが課程修了の要件となっている科目をいう。
- 3 選択必修科目とは、各科目群のうちから指定された単位数以上を修得しなければならない科目をいう。
- 4 選択科目とは、各人が選択し、履修できる科目をいう。
- 5 課程修了要件外科目とは、課程修了の要件には含まれない科目をいい、次のとおりとする。

（1）専門科目「教職科目（教科に関する専門的事項）」

（授業科目の編成）

第5条 各授業科目の配当学年及び開講期等は、別に定める。

### 第3章 履修科目の登録及び履修方法

（履修登録）

第6条 学生は、毎年、学年当初の指定された登録期間に履修登録をしなければならない。ただし、あらかじめ履修科目を指定する場合がある。

- 2 前項の履修登録を行った学生は、必要がある場合には後期開始当初の指定された登録期間に履修登録の変更を行うことができる。
- 3 第1項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するときは、前項の登録期間に後期のみの履修登録をしなければならない。

（1）前期に休学し、後期から復学する場合

（2）学則第13条の2で規定する他の大学又は短期大学における授業科目の履修あるいは同第13条の2第2項で規定する外国の大学又は短期大学への留学のため、学年の始めに履修登録ができなかった場合

（履修登録の承認）

第7条 経済学科の卒業論文及び専門ゼミナールⅠ・専門ゼミナールⅡ・専門ゼミナールⅢについては、事前に担当教員の承認を受けるものとする。

2 経営学科の卒業論文及び基礎ゼミナールⅠ・基礎ゼミナールⅡ・専門ゼミナールⅠ、専門ゼミナールⅡ、応用ゼミナールⅠ、応用ゼミナールⅡ、応用ゼミナールⅢについては、事前に担当教員の承認を受けるものとする。

（履修科目の登録上限）

第8条 第2条で指定する授業科目について、学生が各学年において履修登録することができる履修科目の登録上限は、次表によるものとする。ただし、経営学科生については、短期国際インターンシップA及び短期国際インターンシップBを、履修科目の登録上限に含まないものとする。

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学科	42単位	48単位	48単位	48単位
経営学科	48単位	48単位	48単位	48単位

2 すでに単位を修得した科目は、再履修登録することができない。

（学年配当）

第9条 履修登録は、各学年に配当された科目に限る。ただし、下級学年に配当されている科目の履修登録を妨げない。

（諸資格課程）

第10条 学則第14条、第15条及び第16条に規定する教職課程、学芸員課程及び社会教育主事については、別に定めるところによる。

### 第4章 試験及び単位の認定

（出席制度）

第11条 授業科目において、出席制度を採用することができる。

(単位の認定)

第12条 各授業科目における単位の認定は、原則として試験によって行う。ただし、試験により難しい科目については、レポート及び平素の成績によって認定することができる。

(定期試験)

第13条 試験は各学期末試験、各学期の中間試験及び担当者の判断により随時行う試験とし、科目ごとに4単位科目は2回以上、2単位科目は1回以上実施することを原則とする。

- 2 前項の試験実施において、1授業科目のうち1回でも受験を放棄した場合は、原則として当該履修科目は無効とする。
- 3 受験資格、注意事項等については、別に定めるところによる。

(追試験)

第14条 前条に規定する試験を受験できなかった者に対し、追試験を行うことがある。

- 2 追試験の受験資格等については、別に定めるところによる。

(再試験)

第15条 第13条に規定する定期試験において合格点に達しなかった者に対し、再試験を行うことがある。

- 2 前項に規定する再試験は、外国語科目及び専門科目のみとする。
- 3 再試験の受験資格等については、別に定めるところによる。

(不正行為の処置)

第16条 試験において、不正行為が行われた場合は、当該試験期間の全受験科目（平常点評価科目・レポート提出科目は除く）の単位を認めない。また、教授会は当該学生に対して適当な処置を行うことができる。

- 2 前項の処置については、公示する。

第5章 卒業見込証明書の発行

(卒業見込証明書の発行基準)

第17条 卒業見込証明書の発行は、第3学年末における修得単位数の合計が90単位以上であり、かつ第4学年の履修単位数を含め、卒業要件を満たすことを基準とする。

- 2 前項の基準に満たない者については、第4学年前期成績を考慮して卒業見込証明書を発行することができる。
- 3 前2項により卒業見込証明書を発行できる者であっても、当年度内に卒業要件を満たさないことが判明した場合には、卒業見込証明書を発行しない。
- 4 第4学年で卒業延期となった者については、前3項を準用する。

第6章 編入学及び転学部・転学科

(編入学及び転学部・転学科)

第18条 学則第33条及び第34条に規定する編入学及び転学部・転学科の取り扱い、単位の認定並びに履修の方法等については、別に定めるところによる。

附 則

この細則は、令和3年4月1日から施行する。